

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 大

上場会社名 澤田ホールディングス(株)  
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,033	33.3	697	—	903	83.7	269	△19.3
23年3月期第1四半期	3,776	12.8	△8	—	492	△22.1	333	△32.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,585百万円 (69.9%) 23年3月期第1四半期 932百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.71	6.58
23年3月期第1四半期	8.32	8.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	176,960	29,707	14.2
23年3月期	155,204	28,033	15.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 25,116百万円 23年3月期 24,089百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	40,953,500 株	23年3月期	40,953,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	805,829 株	23年3月期	805,747 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	40,147,707 株	23年3月期1Q	40,147,991 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産や輸出の大幅な減少、原発事故に伴う電力不足や風評被害等が発生しました。また、個人消費の低迷、雇用環境の悪化、デフレの進行等も長期化しております。さらに、海外では新興国の経済成長はあるものの、一方で欧州諸国の財政危機や米国の景気減速懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は50億33百万円（前年同期比12億56百万円増）、経常利益は9億3百万円（前年同期比4億11百万円増）、四半期純利益は2億69百万円（前年同期比64百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 証券関連事業

当第1四半期における日本の株式市場は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により低調に推移いたしました。日経平均株価は9,708.39円ではじまり、5月に日経平均株価は一旦10,000円を越えたものの、ギリシャ問題再燃を発端としたユーロ安や米国景気の先行き不安等の世界経済の景気後退懸念の影響を受け、6月末の終値は9,816.09円となりました。日本の株式市場は低調なまま推移し、東証1部の1日の売買代金は平均で1兆36億円となりました。

こうした環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、株式市況に左右されない募集物商品の販売に注力してまいりました。新聞を中心に積極的に広告宣伝を行い、その中で全国一斉外債セミナーを告知し、全国で延べ230会場でセミナーを開催いたしました。その結果、約40億円の外債を販売することができました。また、4月にはロシア株の取扱開始や「日本を応援しようキャンペーン」を実施し、取扱商品の拡充や販売促進に努めてまいりました。さらに、6月には大阪支店をリニューアル・オープンして、好調な関西地域の販売体制をより強固なものとしております。

結果として、当第1四半期の営業収益は7億52百万円（前年同期比72百万円減）、営業利益は25百万円となりました。

#### (受入手数料)

当第1四半期の受入手数料は、1億99百万円（前年同期比1億70百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

##### 委託手数料

委託手数料につきましては、株式市場の不透明感から取引が伸びず1億47百万円（前年同期比1億37百万円減）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、15百万円（前年同期比2百万円減）となりました。

##### その他の受入手数料

その他の受入手数料につきましては、36百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益につきましては、ディーリング業務や外債の販売が堅調に推移した結果、株券等は58百万円（前年同期比16百万円増）、債券等は4億2百万円（前年同期比2億27百万円増）となり、合計で4億60百万円（前年同期比1億10百万円増）となりました。

#### (金融収支)

当第1四半期の金融収益は92百万円（前年同期比12百万円減）、金融費用は30百万円（前年同期比11百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は61百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当第1四半期の販売費及び一般管理費は、全社による節電の徹底をはじめとした経費削減により、6億96百万円（前年同期比2億6百万円減）となりました。

#### ② 銀行関連事業

ハーン銀行 (Khan Bank LLC) のあるモンゴルの経済は、平成22年半ばから大型鉱山開発開始により成長に転じております。また、現在は別の大型鉱山開発の落札者選定も進んでおります。貨幣供給が高い伸びを示しインフレの懸念も台頭してきておりますが、今後の高い経済成長に期待が寄せられております。

ハーン銀行 (Khan Bank LLC) につきましては、業績面では融資残高が順調に伸びており、初めて1兆MNTの大口

に乗りました。預金残高も1兆6千億MNTを超える等、モンゴルの経済発展と共に成長しております（当第1四半期の平均換算レート：1MNTあたり0.0663円）。資金運用収益、役務取引等収益、その他業務収益もそれぞれ増加しており、また、モンゴル経済の回復に伴い、不良資産は引き続き減少しております。

結果として、当第1四半期の営業収益は35億30百万円（前年同期比9億89百万円増）、営業利益は10億1百万円（前年同期比7億69百万円増）となりました。

### ③ 商品先物関連事業

国内商品先物業界につきましては、国内取引所の夜間取引時間延長や世界標準の証拠金制度の導入等により、平成16年から続いていた取引の減少傾向に歯止めがかかり、売買高は回復基調に転じつつあります。

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、定期的なセミナー開催、投資家ニーズへの迅速な対応及びオンライン取引口座開設キャンペーン等、投資サービスの充実、新規顧客の拡大を図ってまいりました。営業収益は増加傾向にあるものの収支改善には至らず、結果として、当第1四半期の営業収益は81百万円（前年同期比19百万円増）、営業損失は2億20百万円となりました。

### ④ 債権管理回収関連事業

中小企業金融円滑化法の1年間の延長を受けて、不良債権マーケットは不調と言わざるを得ず、破綻、撤退するサービサー（債権回収会社）も現れるなど、業界全体は依然厳しい状況下にあります。

エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、平成22年4月に開設した熊本営業所の営業エリアである九州の金融機関を含め、本社や大阪支店でも着実に取引先を増やしており、債権額11億19百万円の債権の買取りを行いました。また、回収部門につきましても、通常買取案件の他に、大型案件を受託できたことにより、確実に回収額を伸ばしております。

結果として、当第1四半期の営業収益は3億7百万円（前年同期比31百万円減）、営業利益は15百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

### ⑤ 不動産関連事業

株式会社アスコットにつきましては、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定し、株式会社アスコットが創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中、地方都市で展開する不動産流動化物件の売却、経常費用並びに金融費用の更なる低減を最重要項目として掲げ、早期収益の回復及び財務基盤の強化に邁進する所存であります。なお、完売済みの分譲マンション3物件は、竣工引渡時（平成23年9月以降）に収益等を見込んでおります。

結果として、当第1四半期の営業収益は3億53百万円、営業損失は1億円となりました。

### ⑥ その他事業

その他事業の当第1四半期の営業収益は70百万円（前年同期比28百万円増）、営業損失は29百万円となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,688	36,443
預託金	11,019	9,609
顧客分別金信託	10,556	9,111
その他の預託金	463	498
トレーディング商品	374	1,733
商品有価証券等	374	1,733
有価証券	22,351	24,238
約定見返勘定	75	—
信用取引資産	9,181	9,768
信用取引貸付金	8,200	8,514
信用取引借証券担保金	980	1,253
貸出金	51,185	62,334
差入保証金	1,921	2,041
委託者先物取引差金	147	215
販売用不動産	6,357	5,281
仕掛販売用不動産	4,260	4,401
その他	3,168	3,524
貸倒引当金	△1,831	△1,883
流動資産合計	136,901	157,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,569	1,878
器具及び備品（純額）	1,163	1,181
土地	57	596
建設仮勘定	104	115
有形固定資産合計	2,894	3,772
無形固定資産		
ソフトウェア	275	273
その他	4	4
無形固定資産合計	280	277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018	2,410
関係会社株式	12,248	11,986
その他の関係会社有価証券	0	0
長期差入保証金	702	627
破産更生債権等	883	881
その他	175	185
貸倒引当金	△899	△893
投資その他の資産合計	15,128	15,199
固定資産合計	18,303	19,250
資産合計	155,204	176,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
約定見返勘定	—	1,328
信用取引負債	7,982	8,267
信用取引借入金	6,187	6,416
信用取引貸証券受入金	1,794	1,850
預り金	6,066	7,135
顧客からの預り金	5,441	5,097
その他の預り金	624	2,038
受入保証金	5,765	5,688
信用取引受入保証金	5,097	4,894
先物取引受入証拠金	285	389
その他の受入保証金	382	403
預金	83,401	99,721
短期借入金	1,290	1,535
1年内返済予定の長期借入金	7,724	7,762
預り証拠金	1,486	1,489
未払法人税等	234	182
賞与引当金	53	39
訴訟損失引当金	116	179
その他	3,573	4,456
流動負債合計	117,694	137,786
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,451	8,549
繰延税金負債	2	56
役員退職慰労引当金	17	17
負ののれん	398	232
退職給付引当金	125	127
その他	171	162
固定負債合計	9,166	9,145
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	147	157
商品取引責任準備金	163	163
特別法上の準備金合計	310	320
負債合計	127,170	147,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	7,818
利益剰余金	3,641	7,127
自己株式	△994	△994
株主資本合計	25,927	26,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△494	△58
繰延ヘッジ損益	△22	△20
為替換算調整勘定	△1,321	△978
その他の包括利益累計額合計	△1,838	△1,057
新株予約権	13	13
少数株主持分	3,931	4,577
純資産合計	28,033	29,707
負債純資産合計	155,204	176,960



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	371	199
受取手数料	56	79
トレーディング損益	352	462
金融収益	103	92
資金運用収益	2,302	3,136
役務取引等収益	149	193
その他業務収益	89	201
売上高	351	668
営業収益合計	3,776	5,033
金融費用	41	29
資金調達費用	1,194	1,449
売上原価	233	530
純営業収益	2,307	3,024
販売費及び一般管理費		
取引関係費	337	300
人件費	1,038	1,241
不動産関係費	153	164
事務費	283	220
減価償却費	158	147
租税公課	27	45
貸倒引当金繰入額	197	△69
その他	119	277
販売費及び一般管理費合計	2,315	2,326
営業利益又は営業損失(△)	△8	697
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	47
持分法による投資利益	266	61
投資事業組合運用益	55	—
負ののれん償却額	182	182
その他	9	17
営業外収益合計	527	309
営業外費用		
支払利息	0	65
為替差損	19	27
その他	7	9
営業外費用合計	27	103
経常利益	492	903

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	17	—
持分変動利益	—	5
損害賠償請求和解金	558	—
その他	13	—
特別利益合計	590	5
特別損失		
投資有価証券評価損	435	96
金融商品取引責任準備金繰入額	11	10
その他	160	27
特別損失合計	607	134
税金等調整前四半期純利益	474	775
法人税、住民税及び事業税	55	248
法人税等調整額	—	0
法人税等合計	55	248
少数株主損益調整前四半期純利益	419	526
少数株主利益	85	256
四半期純利益	333	269

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	419	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	431
為替換算調整勘定	356	621
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	6
その他の包括利益合計	513	1,059
四半期包括利益	932	1,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686	1,050
少数株主に係る四半期包括利益	246	534

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	825	2,541	61	338	—	9	3,776	—	3,776
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	—	—	—	32	32	(32)	—
計	825	2,541	61	338	—	41	3,809	(32)	3,776
セグメント利益又は 損失(△)	△119	232	△121	12	—	△17	△12	4	△8

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	752	3,530	81	307	353	8	5,033	—	5,033
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	—	—	—	62	62	(62)	—
計	752	3,530	81	307	353	70	5,095	(62)	5,033
セグメント利益又は 損失(△)	25	1,001	△220	15	△100	△29	693	4	697

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。